

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第184期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第3四半期連結累計期間	第184期 第3四半期連結累計期間	第183期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	60,201	56,845	85,166
経常利益(百万円)	4,664	2,071	6,232
四半期(当期)純利益(百万円)	3,559	2,561	4,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,531	2,917	5,205
純資産額(百万円)	52,603	56,465	54,276
総資産額(百万円)	116,889	122,879	123,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.64	17.74	30.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	45.9	44.0

回次	第183期 第3四半期連結会計期間	第184期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.34	12.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年11月9日開催の取締役会において、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、当社グループにおける事業の選択と集中の一環として、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエーツ（以下、「NBA」）とともに、当社が経営し、NBAが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を、共同会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡により、株式会社アコーディア・ゴルフグループに譲渡することを決議し、平成24年12月14日をもって譲渡を行いました。

詳細は、「第4『経理の状況』1『四半期連結財務諸表』『注記事項』（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の減速などの影響により、輸出や設備投資などが弱い動きとなっているほか、雇用情勢の改善に足跡が見られます。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、前年同四半期比5.6%減少の568億45百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は56.5%減少の19億98百万円、経常利益は55.6%減少の20億71百万円、四半期純利益は28.0%減少の25億61百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道、名古屋市交通局、新京成電鉄、遠州鉄道向け電車、米国向け2階建て電車、台湾向け車体傾斜式特急電車などの売上がありました。また、JR東海向け超電導リニア車両L0系を納入しました。以上の結果、売上高は217億51百万円と前年同四半期比29.1%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車や石灰石ホッパ貨車などの売上があったほか、ディーゼル機関車でまとまった売上があり、売上高は86億96百万円と前年同四半期比24.5%増加となりました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、東北地方整備局向け釈迦内跨線橋、上荒川橋、近畿地方整備局向け加古川中央JCT、土井川橋、千葉県向け北千葉道路2号橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、牧内跨線橋などの売上があり、売上高は64億33百万円となり、前年同四半期比39.1%増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は151億30百万円と前年同四半期比30.3%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで大型杭打機や小型杭打機などの売上があったほか、アジアその他の海外向けでは大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、需要が落ち着いたこともあり、売上がやや減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は127億8百万円と前年同四半期比10.2%増加となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機などに加えて、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上がありました。

以上の結果、その他の売上高は72億54百万円と前年同四半期比13.8%増加となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億31百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは米国イリノイ州において鉄道車両組立工場の操業を開始しました。これに伴う現地従業員の採用などにより鉄道車両事業の従業員数が増加し、当第3四半期連結会計期間末日現在の当社グループの従業員数は、2,276名（このほか臨時従業員数は493名）となりました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	38,762	+25.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	14,676	+12.9
建設機械事業(百万円)	11,754	+3.4
その他(百万円)	7,087	+25.4
合計(百万円)	72,281	+18.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	45,757	+185.1	172,742	+32.5
輸送用機器・鉄構事業	10,300	11.4	10,705	29.3
建設機械事業	14,013	+23.1	2,941	+73.1
その他	7,271	+3.2	4,068	10.6
合計	77,343	+67.8	190,457	+25.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	21,751	29.1
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	15,130	+30.3
建設機械事業(百万円)	12,708	+10.2
その他(百万円)	7,254	+13.8
合計(百万円)	56,845	5.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	26,555	44.1	12,934	22.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	大型五面 加工機	200	-	H24.10	H25.11	生産能力 の確保

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了及び 稼働	完成後の 増加能力
NIPPON SHARYO U.S.A., INC.	米国 イリノイ州	鉄道車両	鉄道車両組立工場	H24.7	生産能力向上

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については新幹線を中心に一定の需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり中長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に鉄道車両組立工場を建設して、昨年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始しております。現地一貫事業体制を構築することにより、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にあります。市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(8) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		146,750		11,810		12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,333,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式143,453,000	143,453	
単元未満株式	普通株式 948,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,453	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,333,000	-	2,333,000	1.59
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	13,000	16,000	0.01
計		2,336,000	13,000	2,349,000	1.60

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式13,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	3,829
受取手形及び売掛金	20,086	17,068
商品及び製品	1,959	1,735
半製品	1,275	1,330
仕掛品	20,855	38,068
原材料及び貯蔵品	1,407	3,666
その他	22,184	7,614
貸倒引当金	41	30
流動資産合計	73,268	73,282
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,147	15,000
その他(純額)	15,540	17,321
有形固定資産合計	32,687	32,322
無形固定資産		
	417	519
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759	14,168
その他	3,133	2,647
貸倒引当金	73	60
投資その他の資産合計	16,818	16,755
固定資産合計	49,924	49,597
資産合計	123,192	122,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,344	12,251
電子記録債務	8,474	11,943
短期借入金	470	1,483
未払法人税等	2,158	33
前受金	18,918	22,261
賞与引当金	1,728	813
工事損失引当金	11	127
受注損失引当金	108	73
その他	15,473	9,403
流動負債合計	56,686	58,393
固定負債		
長期借入金	62	50
引当金	686	732
その他	11,480	7,237
固定負債合計	12,229	8,020
負債合計	68,916	66,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	27,829	29,669
自己株式	488	495
株主資本合計	51,197	53,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,398
繰延ヘッジ損益	34	52
為替換算調整勘定	75	72
その他の包括利益累計額合計	3,029	3,378
少数株主持分	50	56
純資産合計	54,276	56,465
負債純資産合計	123,192	122,879

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	60,201	56,845
売上原価	50,947	49,615
売上総利益	9,253	7,230
販売費及び一般管理費	4,660	5,231
営業利益	4,593	1,998
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	225	219
持分法による投資利益	11	4
その他	84	164
営業外収益合計	351	423
営業外費用		
支払利息	136	104
支払手数料	-	86
その他	143	159
営業外費用合計	280	350
経常利益	4,664	2,071
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	1,016	175
特別利益合計	1,026	178
特別損失		
固定資産除売却損	83	99
減損損失	4	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	343	42
関係会社株式売却損	-	381
特別損失合計	431	524
税金等調整前四半期純利益	5,259	1,725
法人税等	1,694	843
少数株主損益調整前四半期純利益	3,565	2,568
少数株主利益	6	6
四半期純利益	3,559	2,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,565	2,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	328
繰延ヘッジ損益	75	18
為替換算調整勘定	83	3
その他の包括利益合計	33	349
四半期包括利益	3,531	2,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,525	2,911
少数株主に係る四半期包括利益	6	6

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
興銀リース(株)	374百万円	興銀リース(株)	260百万円
昭和リース(株)	329	東京センチュリーリース(株)	223
三井住友ファイナンス&リース(株)	246	昭和リース(株)	162
東京センチュリーリース(株)	69	三井住友ファイナンス&リース(株)	146
東銀リース(株)	48	三菱UFJリース(株)	91
その他	7	その他	35
計	1,076	計	921

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	129百万円	36百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	427百万円	348百万円
支払手形	227	352
設備支払手形(流動負債「その他」)	1	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,113百万円	1,942百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,685	11,608	11,535	6,373	60,201	-	60,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1	1	509	631	631	-
計	30,804	11,609	11,536	6,882	60,832	631	60,201
セグメント利益	3,140	241	1,358	493	5,234	641	4,593

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 634百万円、棚卸資産の調整額 15百万円およびセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	21,751	15,130	12,708	7,254	56,845	-	56,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	302	143	603	1,083	1,083	-
計	21,786	15,433	12,852	7,857	57,929	1,083	56,845
セグメント利益	218	358	1,548	583	2,709	710	1,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 722百万円、セグメント間取引消去7百万円および棚卸資産の調整額1百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社は、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエイツ(以下、「NBA」とも)、当社が経営し、NBAが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を共同会社分割(新設分割)により新設会社にそれぞれ承継し、同新設会社の全株式を株式会社アコーディア・ゴルフの子会社である株式会社アコーディアAH12(以下、「アコーディアAH12」)に譲渡しました。

共通支配下の取引等(当社グループ外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社及び当社連結子会社であるNBAのゴルフ場事業

結合当事業の事業の内容: ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の経営及び運営

(2) 企業結合日

平成24年12月14日

(3) 企業結合の法的形式

当社及びNBAを分割会社とし、両社が共同で設立する株式会社アコーディアAH38(以下、「アコーディアAH38」)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)

(4) 結合後企業の名称

アコーディアAH38

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及びNBAは、ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を共同会社分割(新設分割)し、新たに設立したアコーディアAH38に承継させました。本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離(当社グループ外への株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アコーディアAH12

(2) 分離した事業の内容

ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の経営及び運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、グループにおける事業の選択と集中の一環として、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、ゴルフ場事業を、ゴルフ場経営をコア事業として営む事業主体に譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成24年12月14日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社は、アコーディアAH38の全株式をアコーディアAH12に譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 381百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	221 百万円
固定資産	2,400 百万円
資産合計	<u>2,621 百万円</u>
流動負債	4 百万円
固定負債	215 百万円
負債合計	<u>220 百万円</u>

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントに含まれない「その他」(ゴルフ場経営)

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	357 百万円
営業利益	1 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24.64円	17.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,559	2,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,559	2,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,429	144,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。